

拠出金名:太平洋経済協力会議(PECC)拠出金

国際機関等名	太平洋経済協力会議事務局 (英文名称・略称) Pacific Economic Cooperation Council (PECC) Secretariat				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当課名	外務省経済局アジア太平洋経済協力室				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成21年度	99,627			円建て	100
平成20年度	-			-	-
平成19年度	-			-	-
当該拠出金の目的・用途等	環境技術の供与等日本の優れた技術を紹介・普及推進を図る				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2009年のもの)				国際機関等の財政 (2009年度決算)(米ドル)	
	国名	金額 (千ドル)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入	1,054,589
1位	日本	1,055	100.0	当該年度の支出	127,857
2位				次年度への繰越	926,732
3位				会計検査機関名	
4位				Moore Stephens	
5位				(在香港の監査法人)	
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
我が国は、アジア太平洋地域の経済面での協力を進める上で、産官学から構成されるPECCの活動を重視。PECCは元々財政規模が大きくなく、過去5年間の予算規模も大きな変化はなく、普段からの行財政面での努力によって財政の肥大化を抑えている。その一環として、PECC国際事務局の人員を1名減員したり、行政事務のスリム化を図るなどの努力も行っている。PECCには、全メンバーが参加する総会、常任委員会があり、更に11のメンバーで構成される執行委員会、6名で構成される財政委員会がある。PECC日本委員会は、全ての委員会のメンバーとなっており、日本の立場や考えが反映される環境が整っている。					
邦人職員数 うち幹部以上	0 うち	人 人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	5 0	人 %
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
なし					